

5月イベントのご案内

新型コロナの波はいっこうに収まる気配がありません。弊社でも 日々対応に心掛けており、例年ゴールデンウイークのイベント企画を お知らせする時期ですが、今年は最小限のお知らせにとどめており ます。5月のイベントは以下の通りです。

ヴァルト 2021 年 5 月の催し

新築完成見学会(信濃町 平岡)

期日:令和3年5月2日【予約制】

時間:10:00~16:00

室内環境体感会(大豆島展示場)

期日:令和3年5月8·9日(土·日)【予約制】

時間:10:00~17:00

家つくり勉強会

期日: 令和3年5月1.8.15.22.29日(土)【予約制】

時間:午前の部 10:00 ~ 午後の部 13:00 ~

講師:株式会社ヴァルト 代表 小野 治

ローン相談会

期日:令和3年5月13·20·27日(木)【予約制】

時間: 14:00 ~ (1時間程度)

講師:ライフプランナー 柳澤英昭 氏

■ 新築完成見学会 (信濃町 平岡)

日時:5月2日(日)10:00~16:00

場所:上水内郡信濃町大字平岡

建物:平屋 約24坪

仕様:レッドシダー貼りの外壁に木製サッシを使用 ※ 現地会場は、ご予約後お知らせいたします。









黒姫高原、飯綱山、斑尾山、に囲まれた信濃町という地域に馴染む、「リゾートの雰囲気にマッチするような事務所棟」をということで、外壁はレッドシダー貼り、赤色系の屋根、外壁のサッシは木製で、

リッチな平屋のウッディな事務所棟の完成見学会です。

冷暖房ヒーターに HR-C を採用するなど、室内環境の向上にも しっかり対応した事務所です。

間取りこそは事務所ですが、建築素材の使い方など弊社の家づく りの特徴が活かされた建物です。是非参考にされてみてください。

■ 室内環境体感会

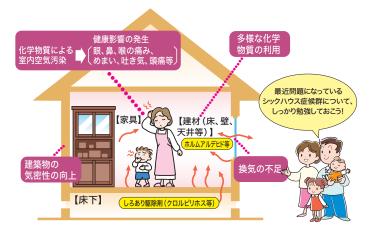
大切なのは暑いか寒いかの温熱環境のみではありません

温熱環境は、室内環境の快適さを左右する重要な要素でああることは確かですがそれのみではなく、その他にも快適な室内のためには、幾つか重要な要素があります。

例えば、冷暖房設備に頼り過ぎない温熱環境、化学汚染物質の 対策、適切な換気、気流、防犯に対する備え、採光利用、静かさ、 温度分布対策、風の取り込み、熱気の放出、日射の調整等々

具体的な例として気流の有る無しをとってみると、夏の蒸し暑いとき扇風機で気流起こし、身体の表面近くに停滞してしまう暑く湿った空気を入れ換えることで暑さを和らげています。風(気流)があると体感温度が下がる原理です。しかし風を長時間浴び続けると必ずといってよいほど寒くなったり、また気流があることが不快に感じてきます。これはエアコンの長時間運転による不快感そして健康被害問題にも繋がる可能性があります。

室内の相対湿度も体感温度や爽快さにもに影響します。そして、シックハウス症候群については、法整備以前に比較し改善はされていますが、この法の内容自体が有害物質発散量の制限にとどまっているため、引き続き注意しなければいけないことに変わりはありません。



このように、快適・健康・高品質な室内環境を実現するためにはいくつものハードルをクリアーする必要があるのです。

弊社の家のクリーンな室内環境はこれら多くの要素に対応した質 の高い室内空気を提供しています。この機会に是非体感されること をお薦めします。

■ 家づくり勉強会

理想の冷暖房、断熱、サッシについての勉強会です。 また住まいづくりについて日頃の疑問点などもお尋ねください。 少人数で行う、気軽に参加いただける勉強会です。

■ ローン相談会

生涯で最も高額な買い物。多くの方がローンを利用されますが、金 利のことから、返済計画など総合的にご相談頂けます。 将来を見据えたローン計画、しっかり試算してみましょう。 お気軽にどうぞ。



脱炭素社会

「持続可能な開発」の考え方

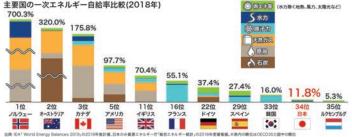
2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持 続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年 までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人 取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバー サル(普遍的)なものです。

日本は、国内の資源でどのくらいエネルギーを自給できていますか?

2018年の日本の自給率は11.8%で、他のOECD諸国と比べても低い水準です。 主要国の一次エネルギー自給率比較(2018年)

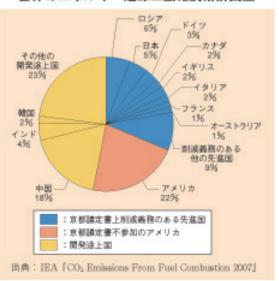


待ったなしの状況

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第4次評価報告書は、 地球温暖化が進行し、その原因が人間活動であることをほぼ断定し ました。また、気候変動について、最良のシナリオによる場合でも、 過去の温室効果ガスが直ぐには吸収されないため、今世紀末(2090 ~ 2099年) の地球の平均気温は、20世紀末(1980~1999年)

と比べ約 1.8 $^{\circ}$ $^{\circ}$ $^{\circ}$ (1.1 $^{\circ}$ $^{\circ}$ $^{\circ}$) 上昇すると予測し、緩和策だけでなく、 適応策を行わなければ、気候変動のリスクは防げないと指摘してい ます。同報告書で指摘しているような取り返しのつかない結果を生 むリスクを回避するため、予防的な取組方法の考え方に基づき、直 ちに世界全体で実効性のある具体的対策を実施すべきときを迎えて います。

世界のエネルギー起源二酸化炭素排出量

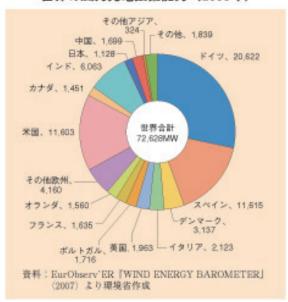


低炭素社会の構築

世界は今、化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出量 を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベ ルにするとともに、生活の豊かさを実感できる社会、すなわち低炭 素社会の構築に向けて、歩みを始めています。

二酸化炭素の排出量を削減するには、化石燃料への依存から脱 却し、エネルギー源を見直すことが必要となります。そこで、各国の 積極的な導入促進施策の下、再生可能エネルギーの普及に向けた 動きが世界で加速しています。

世界の風力発電設備能力(2006年)



家庭用エネルギー消費

我が国の最終エネルギー消費量は一貫して増加してきています が、家庭用エネルギー消費量の増加率は、1982年以降、最終エ ネルギー消費量の増加率 (15%増 (2005 年における基準年からの 増加率))を上回って伸びてきています。また、GDPの増加に伴い、

家庭消費支出も増加してきていますが、我が国の家庭用エネルギー 消費量の増加率は、これら経済指標の増加率をも上回っています。

また、我が国の人口は、2005年を境に減少に転じますが、他方、世帯数は引き続き増加基調にあり、2005年は21%増と、他の3か国(アメリカ17%増、イギリス14%増、ドイツ12%増)を上回る増加率で推移していることがわかります。

つまり日本の家庭の低炭素化への進捗が他の先進国より遅れているのが現状のようです。

太陽光発電累積導入量の推移及び太陽光発電導入量の年増加率



再生可能なエネルギーと省エネ

家庭でなにができるか

政府は2021年4月、2050年までの「脱炭素社会」の実現に向けたロードマップの骨子を決定しました。2030年度までに、全国で少なくとも100か所で先行して「脱炭素」を達成するとしたうえで、初期費用ゼロで住宅に太陽光パネルを設置する仕組みなどを重点対策と位置づけ、全国に広げることが盛り込まれました。

今回の骨子では、再生可能エネルギーが注目され、具体的に現 段階では太陽光発電と風力発電が主な目指すエネルギーとなってい るようです。その他の再生可能エネルギーについては、技術的な問 題も無数にあり、個人の努力というより政府や技術革新に頼らざる を得ないようです。

政府は「初期費用ゼロで住宅に太陽光パネルを設置する仕組みなどを重点対策と位置づける」としていますが、直ぐには叶いそうにありません。

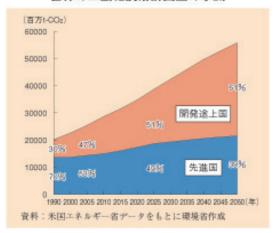
日本はどのようなエネルギーを利用していますか?



そこで少し目先を変え、今すぐ個人で取り組めることはないかと探してみると、エネルギー消費を抑える努力をすれば良いと気づかれる 方は多いと思います。

例えば、住まいを作る時、基本性能に超省エネ性能を盛り込んで おけば、すぐ低炭素化に貢献でき、将来効果的なエネルギーが供 給されるようになっても、その貢献は変わらず維持できます。

世界の二酸化炭素排出量の予測



人と自然にやさしい Wald の家

省エネに対するヴァルトの家

前号でもふれましたが、ヴァルトが家づくりの鍵として心掛けてきた要素には主に以下の5つがあります。

- ① 呼吸する住まい【Breathability】
- ② 高気密・高断熱 【快適・健康】
- ③ 上質な室内環境【温熱環境・脱シックハウス・調湿】
- ④ ゼロエネルギーを目指せる家【高い省エネ性能】
- ⑤ 長く住み継げる住まい【持続可能な家】

このうち②の高気密・高断熱を実現することは、その他の①~⑤の実現にも近づける基礎になり得るということです、家の基本性能要素の中では要ともいえる重要な性能(要素)です。

つまり高気密高断熱の家は、「快適・健康的」なばかりか、当然エネルギー消費の少ない効率の良い快適な生活が可能になります、また温熱環境の安定には欠かせない性能ですし、建物の劣化を遅らせることにも貢献し、新築&廃棄のサイクルを長くすることにも繋がります。まさにこの後の項でふれるSDGsの目標にマッチした住まいになります。

SDGs 家づくりと私たち





SDGs とは

SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよ りよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可 能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030 年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されて います。

SDGs の構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社 会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の 改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を 目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模 で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅 〇 目標:12. [つくる責任 つかう責任] 的に示しています。

SDGs は、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることので ★ターゲット きる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人 を築くことを目標としています。

SDGs の特徴

前身の MDGs (Millennium Development Goals: ミレニアム 開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGs は、 先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な 学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 目標となっています。(図1)

しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは 達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そし て一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点が SDGs の大きな特徴です。

まさに SDGs 達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられている のです。

人間の安全保障との関連性

我が国は脆弱な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全 保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り 残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方とも一致するもの です。

SDGs 達成に向けて

2019年9月に開催された「SDG サミット」で、グテーレス国連 事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、 あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければなら ない。2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』とする 必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。

2020年、新型コロナウイルス感染症が瞬く間に地球規模で拡大 したことからも明らかなように、グローバル化が進んだ現代において は、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団 結して取り組む必要があります。

SDGs 達成に向けた道のりは決して明るいものではありません。 だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにでき ることをしつかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

17 のゴール(目標)と 169 のターゲット

この中で住まいづくりに特に関連するゴールとターゲットをピック アップしてみました。

○ 目標: 7.[エネルギーをみんなに そしてクリーンに]

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネ ル ギーへのアクセスを確保する

★ターゲット

7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生 可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を 倍増させる。

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライ チェーンにおける食品ロスを減少させる。

12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製 品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の 管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及 び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

12.8 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能 な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つ ようにする。

○ 目標:13 [気候変動に具体的な対策を]

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

★ターゲット

全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強 13.1 靱性 (レジリエンス = 変化に対処する能力) 及び適応の能力を強化 する。

気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する 13.3 教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

以上を要約すると、「個々の意識を高め、それぞれが実際の行動 にうつす」ということになりそうです。

